

# 2023年度事業計画書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

## 1. 事業実施の方針

### (1) 新規会員の増加と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため、引続き会員の増加に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

### (2) ホームページ・Web会議・協会概要パンフレットの充実・ニュースレターの発行

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況について積極的な情報発信に努め、ニュースレターについても可能な限り継続して発行して行きます。また、感染拡大防止と遠方の会員等の参加の便宜のため、引続きオンラインやハイブリッド会議などの活用を進めて参ります。

### (3) ガバナンス委員会

私立学校法改正が4月26日に参議院を通過し、成立しました。2025年（令和7年）の施行までに、政省令等の改正が予定されており、その動向を見守っております。改正案の状況を踏まえ、ガバナンスに関する新しいテーマを議論し検討して参ります。

### (4) 財務委員会

政府機関等で行われた未来予測と、私立大学の財務状況を分析し、私立大学に期待される将来の役割と財務改善のための方策を審議し、取りまとめの成果を2023年（令和5年）の総会で報告する予定です。報告後は、さらに中長期的な社会展望に立って私学の財政基盤の強化に向けて議論を重ね、次のテーマを見つけて参ります。

### (5) 100年委員会

昨年5月には、政府の教育未来創造会議から、そのテーマの一つとして、リカレント教育に関する提言が行われる一方、「リスクリング」という観点からの取り組みが始まり、リカレント教育をめぐる状況に変化があり、こうした動向を踏まえて、これまでの審議内容を中間的にまとめ、2023年（令和5年）の総会に報告する予定です。報告後は、リカレント教育について、更に審議を深めて行くことを考えています。

### (6) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部（理事長・学長、副学長、理事、事務局長等）が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果の報告や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。

（例～大学を巡る動向（文科省講演）、資産運用、ガバナンス など）

## 2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関 心を持つ一般市民、団 体・企業	2,289
	パネルディスカッ ション・講演会・ 懇談会開催	3回	日本プレスセ ンタービル他	330名	会員及び高等教育に関 心を持つ大学・企業	
大学等経営改 善支援事業	ガバナンス委員会	5回	日本プレスセ ンタービル	40名	大学関係者 及び当協会 会員	750
	財務委員会	5回	日本プレスセ ンタービル	35名	大学関係者 及び当協会 会員	
	100年委員会	5回	日本プレスセ ンタービル	60名	大学関係者 及び当協会 会員	
合 計						3,039

## 2023年度収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

(単位：円)

科 目	2023年度 予 算	2022年度 決 算	差 額	摘 要
1 会費収入	15,360,000	15,360,000	0	
団体会員 48団体	14,850,000	14,850,000	0	
個人会員 17名	510,000	510,000	0	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	400,000	388,107	11,893	講演会参加費、利息
当期収入合計 (A)	15,760,000	15,748,107	11,893	
前年度繰越金収入	10,307,336	9,117,234	1,190,102	
収入の部合計 (B)	26,067,336	24,865,341	1,201,995	
支出の部				
1 事業費	3,039,400	2,315,432	723,968	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,289,400	1,807,928	481,472	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	750,000	507,504	242,496	講演会、アンケート
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	12,361,204	12,242,573	118,631	
給料	7,950,000	7,914,000	36,000	
家賃	2,075,604	2,075,604	0	
光熱費	260,000	259,402	598	
賃借料	540,000	538,992	1,008	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	660,000	650,333	9,667	webカメラ、ソフトウェアライセンス等
消耗品費	50,000	11,022	38,978	
通信運搬費	150,000	143,648	6,352	
印刷製本費	50,000	48,599	1,401	
旅費交通費	200,000	190,510	9,490	
会議費	55,000	53,185	1,815	理事会等
報酬費	45,000	32,737	12,263	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	105,600	105,492	108	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	192,000	0	
雑費	28,000	27,049	951	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,400,604	14,558,005	842,599	
当期収支差額 (A)-(C)	359,396	1,190,102	-830,706	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	10,666,732	10,307,336	359,396	